



第3回常任理事会

日時 平成27年5月12日(火) 18:00~19:10
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、中村・大口各監事
 (事務局：安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座48件、道医認定生涯教育講座43件の計91件を承認。

第2号 新型インフルエンザ等対策業務計画の策定に関する件(後藤常任理事)

当会は新型インフルエンザ等対策特別措置法により、指定地方公共団体として北海道から指定を受けているため、本日付で新型インフルエンザ等対策に関する業務計画を策定し北海道に提出することと決定。

第3号 社会保険診療報酬支払基金北海道支部審査委員会委員の推薦に関する件(橋本常任理事)

関係郡市医師会、専門医会から推薦のあった診療担当者代表50名(委嘱時の年齢70歳未満)を、支払基金支部長に推薦することと決定。任期は平成27年6月1日から平成29年5月31日の2年間。

第4号 「北海道創生協議会」委員候補者の推薦に関する件(三戸常任理事)

長瀬会長を推薦することと決定。

第5号 北海道医療勤務環境改善支援センター運営協議会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

藤井常任理事を推薦することと決定。

報告事項

1. 北海道の臨床研修病院合同プレゼンテーション2015札幌[4月26日(日)]について(櫻井常任理事)

合同プレゼンの参加病院数は58病院、来場者総数は医学生・研修医合わせ189名であった。終了後に、北海道厚生局、北海道、当会が共催し昨年からの開催

しているグループワークを主とした北海道医科初期臨床研修医交流会と、それと並行して初開催となる医学生のための初期臨床研修制度説明会には医学生多数の参加を得て、北海道厚生局から初期臨床研修制度、北海道から専門医制度、当会・長瀬会長から地域医療と医師会の説明を行い、加えて医師臨床マッチング協議会関係者から、マッチング制度の詳しい解説が行われた。その後、当会主催により研修医と医学生を招待し、共催関係者を交えた懇親会を盛会裏に開催した。

2. 第5回ワークショップ「会員の倫理・資質向上を目指して」[4月30日(木)・日医]について

(橋本常任理事)

会員の倫理・資質向上に関する都道府県医師会の取り組みについて、山口県・鹿児島県両医師会から報告があった。引き続き、参加者を7グループに分けて、ケーススタディとして「患者の情報について」「高齢患者と終末期医療について」の2事例に関して議論を行った後、各グループからの発表および全体討議が行われた。参加者は59名であった。

3. 勤務医部会運営委員会[5月9日(土)]について(藤井常任理事)

今年度も、引き続き「地域医療」をメインテーマとして検討を重ね、報告書を作成することとし、秋には、地域医療の現況調査を実施できるよう追加項目や継続項目を具体的に検討し、調査票の調査項目を決定し、次期の委員に引き継ぐこととした。

4. 女性医師の勤務環境の整備に関する病院開設者、病院長・管理者等への講習会－女性医師がいきいきと仕事を続けていくために－[5月9日(土)]について(藤井常任理事)

女性医師が働きやすい勤務環境を整えることはすべての医師の勤務環境の改善に必須であることから、女性医師の勤務環境の整備を推進することを目的に日医と共催で開催した。「女性も男性も輝く、日本の明日を迎えるために」をテーマに日医女性医師支援センター・保坂副センター長から女性医師の勤務環境についての講演と、勤医協札幌病院・長島副院長から「働く、育てるがあたりまえの病院」と題して病院の取り組みについて報告があり、北海道労働局雇用均等室から仕事と育児の両立に関する関係法令および助成金制度について情報提供の後、意見交換を行った。参加者は40名、併設した託児室での子ども預かりは1名であった。

5. 外部各委員会報告

(1) 第1回北海道いじめ調査委員会[4月30日(木)]について(北野常任理事)

北海道教育委員会が取りまとめた調査報告書の内容で前回の委員会でも問題となった10項目について検討し、追加質問等については次回委員会で再検討することとした。

6. 中央情勢報告（笹本常任理事）

「地域医療構想策定ガイドラインについて」

地域医療構想策定ガイドラインの概要について説明するとともに、北海道保健福祉部策定による地域医療構想策定方針(案)について報告を行った。さらに、地域医療構想策定に関する北海道医師会の基本的考え方について協議し、第2回理事会ならびに第1回郡市医師会長協議会で提案することとした。

7. 各部報告

- (1) TPPと医療を考える道民集会[5月30日(土)・東京ドームホテル札幌]について

(笹本常任理事)

5月30日開催予定の標記集会について各常任理事へ周知し、参加要請を行った。

8. その他

- (1) 選挙管理委員会委員の変更について

(三戸常任理事)

医育ブロックより選出されている標記委員につき、北大・久住一郎先生から、札幌医大・斎藤重幸先生へ変更があったことを報告した。

- (2) 日医定例代議員会の質問について

(三戸常任理事)

6月28日(日)に開催される標記代議員会の質問提出につき確認した。

北海道医師会館8階会議室において、6月13日(土)午後3時から第144回定時代議員会を、翌14日(日)午前10時から第145回臨時時代議員会を開催すること、またそれぞれの提出議題を決定。

第4号 平成27年度「事前確定届出給与に関する届出書」に関する件（北野常任理事）

当会役員のうち、収益事業に係る役員11名の給与・期末手当を、その業務人工で按分し、当会の税務上の損金と認めてもらうため、税務署に対し「事前確定給与に関する届出書」を提出することと決定。

第5号 第2回理事会[5月23日(土)]の議案に関する件（三戸常任理事）

5月23日(土)午後4時から北海道医師会館において、第2回理事会を開催すること、またその提出議題を決定。

報告事項

1. 監査報告（内部：大口監事、外部：水元監事）

協議事項第1号と併せて報告。

第2回理事会

日時 平成27年5月23日(土) 16:00~18:25
場所 北海道医師会 9階「理事会室」
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・岡部・伊藤・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、松家・齋藤洸・恩村・倉増・山下・古屋・稲葉・齋藤孝次各理事、中村・大口各監事、三宅・宮本各参与、本間議長、稲川副議長
(事務局：安達事務局長ほか15名)

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 報告事項

- (1) 監査報告（内部：大口監事、外部：中村監事）
協議事項第1号と併せて報告。

- (2) 日医理事会報告（長瀬会長）

医療事故調査制度に伴う院内調査費用保険制度の件、平成27年度全国メディカルコントロール協議会連絡会共催の件、第4回日本医師会赤ひげ大賞実施の件等について協議した。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、ディスプレイの不具合について、マイナンバーについて等の意見交換を行った。

- (3) 日医各委員会報告

- 1) 社会保険診療報酬検討委員会 [2月4日(水)、4月1日(水)]について

(橋本常任理事)

2月の委員会では中央情勢報告として中医協で議論された患者申出療養(仮称)の枠組

第4回常任理事会

日時 平成27年5月18日(月) 18:00~18:42
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・水谷・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局：安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 平成26年度決算に関する件(北野常任理事)

平成26年度会計に関する決算財務諸表・内部管理資料等の理事者説明と、併せて内部・外部監査報告を監事より受けたのち、提案どおり承認することと決定。

第2号 平成26年度公益目的支出計画実施報告書に関する件（三戸常任理事）

本会は一般社団への移行法人として、北海道公益認定等審議会が確定した本会の公益目的財産額の支出が完了するまでは各事業年度の決算時に公益目的支出計画実施報告書を作成し北海道に提出する必要がある。平成26年度の実施報告書の説明を受けたのち、提案どおり承認することと決定。

第3号 第144回定時代議員会ならびに第145回臨時時代議員会[6月13日(土)・14日(日)]の開催に関する件（三戸常任理事）

みや同一建物同一日の訪問診療等の適正化による影響調査などについて報告があった。その後、諮問事項①「平成26年度診療報酬改定の評価」について各委員から意見を述べた。小職からは再診料の増点が微増だったことや地域包括診療加算・診療料の算定要件が厳しい内容であること等について意見した。4月の委員会では初めに中医協で議論された在宅医療や入院医療の現況、第20回医療経済実態調査の実施案について報告があり、その後、2月の委員会で述べた意見を基に諮問事項に対する答申(案)の検討項目について協議した。その結果、初再診料や地域包括診療加算、入院基本料7対1や同一建物居住者などを検討項目として挙げることとなった。

2) 国民生活安全対策委員会[4月23日(木)]について (山下理事)

消費者庁・尾原消費者安全課長より「消費者庁における消費者安全のための取組について」と題し、消費者行政の体制、事故情報の収集・活用、事故事例への対応、新たな機能性食品制度等について講演があった。そのほか、会長諮問に対し、今期の委員会で取り組む内容について審議した。

3) 母子保健検討委員会[5月8日(金)]について (三戸常任理事)

小委員会により今年4月に作成された「少子化対策に関する政策提言書-中間答申-」は、子育て支援、経済・雇用および男女共同参画、価値観の変革の3つの柱に分けて作成されている。また、日本医師会総合政策研究機構により作成された資料集等を踏まえ、審議することとなった。

4) 日医代議員会財務委員会[5月8日(金)]について (藤原副会長)

第135回日医定例代議員会に上程する議案のうち、(1)決算に関する「一般会計収支概要」の事業活動収支の部、当期収支差額および次期繰越収支差額について、(2)研修医会費減免(無料化)の実施に関する、経緯、目的、方法および実施時期について、(3)医療事故調査制度に伴う『院内調査費用保険』の創設に係る会費賦課徴収の一部変更案について、それぞれ説明があった。

5) 救急災害医療対策委員会[5月13日(水)]について (目黒常任理事)

自衛隊衛生学校視察および自衛隊中央病院見学について意見交換を行った。また、米国における戦傷医療の現状について永田委員(日医総研)より報告があり、米国の事例を基にわが国の災害医療の問題点を討議した。

6) 有床診療所委員会[5月13日(水)]について (林常任理事)

「有床診療所における短期入所療養介護(ショートステイ)」をテーマに審議を行った。また、会長諮問「地域ケアシステムにおける有床診療所の役割」に関するフリートーキング、今年度委員会開催日程について協議を行った。

7) 医師会共同利用施設検討委員会[5月15日(金)]について (伊藤常任理事)

第26回全国医師会共同利用施設総会(8/22~23・大阪府医師会担当)、会長諮問「将来を見据えた医師会共同利用施設の在り方-医療・介護における地域への貢献、多職種連携の人材養成、ICTの活用を含めて-」についてフリートーキングを行った。

8) 勤務医委員会・男女共同参画委員会合同委員会[5月15日(金)]について (藤井・岡部常任理事)

2年に1度合同委員会を開催している。女性医師センター事業の実績報告の後、医師会の組織率向上にむけて(日医理事の勤務医枠、女性医師枠についての両委員会の関わり、および地域医師会に女性役員が少ないことも含めて)について協議した。当会の取り組みとして、小職から女性医師支援事業、勤務医の勤務環境の実態を把握するために行った調査と報告書の作成、研修指定病院訪問事業などについて報告した。

9) 医療安全対策委員会[5月15日(金)]について (水谷常任理事)

会長諮問「医療事故調査制度において医師会が果たすべき役割について」に対する中間答申を提出したが、今後、検討課題「院内調査の標準的な手法、体制と支援の具体的あり方」「院内調査報告書の作成のあり方」「医療事故調査に関する専門的知識、技能を備えた人材の育成」についてさらに検討を続け、今年10月の制度施行前に新たな中間答申をまとめることについて議論した。引き続き、院内事故調査の実施に要した費用を保険で補償するため、新たに日本医師会院内調査費用保険を創設し、A1会員を被保険者とする契約を保険会社と締結する案について説明があった。

10) 地域医療対策委員会[5月20日(水)]について (笹本常任理事)

3月末に厚生労働省から発出された「地域医療構想策定ガイドライン」および日本医師会が実施した「都道府県医師会から見た各都道府県における地域医療構想の進捗状況調査結果」について説明があった。その後、各地域における行政ならびに医師会の活動状況な

どを各委員から説明し、意見交換を行った。

(4) その他

1) 選挙管理委員会委員の変更について

(三戸常任理事)

医育ブロックより選出されている標記委員につき、北大・久住一郎先生から、札幌医大・斎藤重幸先生へ変更があったことを報告した。

2) 地域医療構想策定について(笹本常任理事)

地域医療構想策定ガイドラインの概要ならびに北海道保健福祉部が作成した地域医療構想策定方針(案)について説明した。その後、地域医療構想策定に関する北海道医師会の基本的考え方について協議し、第1回郡市医師会長協議会で提案することとした。

4. 承認事項

(1) 外部各委員会等委員の推薦について

(三戸常任理事)

前回の理事会(4月18日)以降推薦依頼のあった、北海道創生協議会委員に長瀬会長を、北海道医療勤務環境改善支援センター運営協議会委員に藤井常任理事を推薦したことを承認。

(2) 新型インフルエンザ等対策業務計画について

(三戸常任理事)

新型インフルエンザ等対策特別措置法により、北海道から指定地方公共団体として指定を受けているため、5月11日付けで「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」を策定したこと、また、その計画書を北海道に提出したことも併せて承認。

(3) 社会保険診療報酬支払基金北海道支部審査委員会委員の推薦について(橋本常任理事)

関係郡市医師会、専門医会から推薦のあった診療担当者代表50名(委嘱時の年齢70歳未満)を、支払基金支部長に推薦することを承認決定。任期は平成27年6月1日から平成29年5月31日の2年間。

5. 協議事項

第1号 平成26年度決算に関する件(北野常任理事)

平成26年度会計について、決算財務諸表等ならびに内部管理資料について検討し、その後監査報告を受け、26年度決算を提案どおり承認。

第2号 平成26年度公益目的支出計画実施報告書に関する件(三戸常任理事)

公益目的支出計画は予定どおり推移しており、26年度の実施報告書を承認。

第3号 第1回郡市医師会長協議会[5月30日(土)]の開催に関する件(三戸常任理事)

5月30日(土)午後4時30分から第1回郡市医師会長協議会を北海道医師会館8階会議室において開催すること、また、提出議題については一部調整中であることも併せて承認。

第4号 第144回定時代議員会ならびに第145回臨時代議員会[6月13日(土)・14日(日)]の開催に関する件(三戸常任理事)

6月13日(土)午後3時から第144回定時代議員会を、また、6月14日(日)午前10時から第145回臨時代議員会を北海道医師会館8階会議室において開催することと併せその提出議題を決定。

第5号 北海道医師会職員育児・介護休業等規程の一部改正に関する件(三戸常任理事)

平成26年2月15日施行の本会職員の育児・介護休業等規程について、新たに深夜業の制限などを追加するなど、第2回常任理事会の決定に基づき規程の一部改正を行うことと決定。

第6号 平成27年度「事前確定届出給与に関する届出書」に関する件(北野常任理事)

当会役員のうち、収益事業に係る役員11名の給与・期末手当を、その業務人工で按分し、当会の税務上の損金と認めてもらうため、税務署に対し「事前確定給与に関する届出書」を提出することと決定。

第7号 理事提案事項

特になし。

6. 道総医協関連事項(深澤副会長)

4月18日開催の第1回理事会以降の会議について報告した。

7. 閉会

第5回常任理事会

日時 平成27年5月26日(火) 18:00~18:45
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・林・笹本各常任理事、中村・大口各監事
(事務局:安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件(三戸常任理事)

開院異動に伴う再審申請者1名と勤務先変更に伴う再審申請者1名の計2名を指定医師とすることと決定。

第2号 平成27年度北海道医療介護総合確保基金(介護分)検討協議会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

藤原副会長を推薦することと決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(生駒常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座40件、道医認定生涯教育講座56件の計96件を承認することと決定。

第4号 第1回郡市医師会長協議会[5月30日(土)]の議題に関する件(三戸常任理事)

5月30日(土)午後4時30分から北海道医師会館において開催する、第1回都府県医師会長協議会の提出議題を決定。

第5号 その他

(1) 6月行事予定表に関する件(事務局)

報告事項

1. 都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会[5月13日(水)]について(伊藤常任理事)

横倉会長の挨拶の後、全国医師会勤務医部会連絡協議会について、昨年度担当の神奈川県医師会の実施報告と、今年度担当の秋田県医師会からの挨拶があり、続いて、日医・松原副会長から医療事故調査制度について報告があった。協議では、「地域医師会を中心とした勤務医の参画と活躍の場の整備」をテーマに、日医勤務医委員会に参画している委員から、各地域での勤務医に日医等からの情報を伝え、その意見を吸い上げる取り組みについて現状報告があり、北海道地区からは当会の勤務医懇談会や勤務環境の実態を把握するために行った地域医療の現況調査とその報告書の作成などについて岡部常任理事から報告を行った。参加者は106名であった。

2. 第88回日本産業衛生学会[5月13日(水)~16日(土)・大阪市]について(生駒常任理事)

「Quality of Working Life」をメインテーマに、「グローバル化と労働形態多様化の中での展望」をサブテーマに開催された。「職域におけるメンタルヘルスの潮流と未来展望」と題したメインシンポジウムでは、4名の演者から、1980年代以降の職域メンタルヘルスの疾病構造や産業医療職の対応、行政の対策などの変遷を検証し、現在の若者を中心としたメンタルヘルス不調の増加、現代型うつ病、適応障害、発達障害の増加など、今後の職域メンタルヘルス対策、産業医療職の役割等について講演があった。

3. 地域医療介護総合確保基金都道府県ヒヤリング[5月18日(月)・厚生労働省]について(長瀬会長)

小職、道歯科医師会・富野会長他役員1名、道担当課職員3名が出席した。道から既提出の27年度要望額37.3億円の事業内容および北海道の地域医療の状況について説明し、小職からも満額措置を要請した。

4. 第1回都道府県医師会長協議会[5月19日(火)]について(藤原副会長)

各医師会より提出された7題と、日医より提出された5題について、協議がなされた。日医・釜沼常任理事ならびに中川副会長より、「地域医療構想策定ガイドライン」において、2025年の医療推計をするには、昨今の入院受療率の大幅な減少を踏まえ、2025

年の入院受療率ではなく、2013年の入院受療率を用いなければ、正しい将来像が描けないとの答弁がなされた。医療事故調査制度関連では、日医より各都道府県医師会に対して、支援団体となるよう要請がなされたこと、また、院内調査費用保険の創設に向けた検討が重ねられていることの説明がなされた。その他、製薬会社からの謝金と医師の職業倫理、研修医会費減免(無料化)の実施、医師主導による医療機器の開発・事業化支援等について協議が行われた。

5. 外部各委員会報告

(1) 第4回道南ドクターヘリ運航調整委員会[5月14日(木)・函館市]について(目黒常任理事)

当委員会委員の立場で小職が出席。今年2月16日の運航開始から3月末までの昨年度運航実績(要請件数31件、出動件数24件、未出動件数7件)を含め、現在においても順調に活動していることが報告された。その他、ドクターヘリ搭乗医師・看護師の本事業に対する意識が高いことに関する話題提供、昨年度運航経費の決算ならびに今年度運航経費の予算について協議した。

6. 各部報告

(1) 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」等の施行について(伊藤常任理事)

小職より、本年4月1日に施行されている本法律のうち、厚生労働省医政局所管の法令の改正内容について情報提供を行った。国が開設する病院・診療所または助産所の開設・管理・監督等に係る事務・権限を都道府県知事(指定都市の市長)が行うこととなったが、指定都市においては、病院の開設・増床等に関する勧告、公的医療機関等に対する非稼働病床の削減命令等については、引き続き都道府県知事が行うこととされた。また、看護師等の医療関係職種養成所の指定・監督に係る事務・権限の委譲についても、都道府県知事が行うこととされた。

7. その他

(1) 北海道医師会・医師国保組合事務連絡協議会[5月22日(金)]について(事務局)

各郡市・医育機関医師会との事務連携を図るため、現在中心となっている各種事項につき、説明を行った。その後、当会・笹本常任理事より「地域医療構想策定について」と題し、概要とそのスケジュールについて講演が行われた。出席者は110名であった。